

専門高校の課題と展望

～ 商業高校編 ～

産業社会の変化への対応を迫られている専門高校

近年、IT技術やバイオテクノロジーが発展するなど、急速に科学技術が高度化している。また、企業の国外への工場移転による国内産業の空洞化、雇用の流動化による求人状況の変化、高まる若年層の離職率など、産業構造、就業構造は大きく変化している。それに伴い、職場で求められる専門知識や技術も高度化、多様化し、その知識に裏打ちされた専門性や創造力も求められている。さらに、社会人になるに当たってのマナーや心構えも重要視されている。

戦後、産業界のニーズに応じた職業教育を行い、社会に出て即戦力となる人材を輩出するという役割を担ってきた専門高校¹であるが、現在、必ずしも産業構造にマッチしておらず、新たなニーズに対応できていない。そのため、社会の変化に十分対応すべく、見直しが迫られている。

専門高校への期待

現在、こうした専門高校の現状を打開すべく進められている取り組みのひとつに、文部科学省の「目指せスペシャリスト(スーパー専門高校)²」がある。そのほか各都道府県でも、公立高校の改革の一環で、専門高校の見直しが進められている。最も先進的な取り組みを進めている東京都では、産業高校³、科学技術高校⁴、進学型商業高校⁵、デュアルシステムを取り入れた専門高校⁶と新しいタイプの専門高校づくりの構想があり、実現に向けた準備が進められている。

キャリア教育の重要性が叫ばれる昨今、長年「職業教育」を行い、その下地のある専門高校はその存在、価値などが見直され、注目を浴びており、今後さらなる活性化が期待される。

今回は、新たな取り組みに果敢に挑戦している商業高校2校から、現状と今後の展望を聞く。

- 1 専門高校：「職業高校」とも言われる。商業、工業、農業、水産といった、産業界のニーズに応じた職業教育を行う高等学校。
- 2 目指せスペシャリスト(スーパー専門高校)：文部科学省が「将来のスペシャリスト」の育成に資することを目的として平成15年度からスタートさせた研究開発事業。専門高校の活性化の促進を図る観点から、バイオテクノロジー・やメカトロニクスなど先端的な技術・技能等を取り入れた教育や伝統的な産業に関する学習活動を重点的に行っている専門高校を指定し、技能の修得法や技術の開発法、学校設定科目などのカリキュラム開発、大学や研究機関等との効果的な連携方策についての研究等を推進。
- 3 産業高校：生産・流通・消費の基礎と相互の関連を学んだ上で、自己の進路希望に沿った専門教科を学び、幅広い視野と確かな職業観を備えた人間や商工業の知識をもとに、将来自ら起業を目指そうとする、志あふれる人間の育成を目指した高校。
- 4 科学技術高校：技術者として生涯にわたり専門性を高めていくために必要な意欲・態度や

- 知識・技能を身に付け、技術革新に主体的に対応できる人材を育成するため、大学等へ進学し、継続して学習することを前提とした工業高校。
- 5 進学型商業高校：ビジネスに関して必要な基礎的・基本的な知識・技能を習得させさらに、産業・流通構造の変化等、経済社会の変化に主体的に対応し、将来、国際社会で活躍できるスペシャリストとして育成するために、大学等に進学し、継続して学習することを前提とした商業高校。
- 6 デュアルシステムを取り入れた専門高校：企業と高校の連携により、従来のインターンシップよりも長期の就業訓練を取り入れた、新しい実践的な教育を行う高校。実践の中で体験的に学ぶことに積極的な生徒や、勤労青少年で、技術・技能を高めながら学びたい生徒などの学習希望に応える。学校と企業とが協議の上作成した就業プログラムによる就業訓練を、週2～3日あるいは月・週単位といった長期にわたって実施することにより、卒業後の就業に役立つ実践的な技術・技能を身に付ける。

参考文献・データ

[文献・データ]

- 中村克彦「先達・渋沢栄一に学ぶ - FUKASHOP 彩商館の取り組み -」(高崎商科大学ネット・ビジネス研究所「高崎商科大学叢書「地域力」の研究」2005)
- 笈川達男『商業教育の歩み 現状の課題と展望』(実教出版・2001)
- 中川健朗「産業教育への熱き思いを込めて」(『産業と教育』2005年11月号)
- 東京都立芝商業高等学校「平成16年度 研究紀要 第5号」

[ウェブサイト]

- 文部科学省ホームページ「今後の専門高校における教育の在り方等について(答申)」(平成10年7月23日 理科教育及び産業教育審議会)
- http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/r1ka/toushin/980701.htm
- 文部科学省ホームページ「職業教育の振興について」
- http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shinkou/main19_a2.htm#menu
- 文部科学省ホームページ「目指せスペシャリスト(スーパー専門高校)」
- http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/17/04/05041301/001.htm
- 全国商業高等学校協会ホームページ<http://www.zensho.or.jp/>

商業からビジネスへ ～LCHは就職にも 進学にも適応

山田 研治 氏

東京都立芝商業高等学校校長



1948年山口県生まれ。1973年4月東京都立商業教育共同実習所主事。1976年4月東京都立小岩高等学校教諭。1986年4月東京都立葛飾商業高等学校教諭。1994年4月東京都立台東商業高等学校教頭。1999年4月東京都立牛込商業高等学校校長。2003年4月東京都立江東商業高等学校校長。2005年4月東京都立芝商業高等学校校長(現職)。

はじめに、商業高校を取り巻く現在の状況と、それに対して、商業高校がどのような対処をされようとしているのかお聞かせください。

山田 現在、商業高校は、「商業からビジネスへ」という方向性がより明確になっていく段階にあります。商業高校では、これからビジネスすなわち企業活動にかかわる勉強を進めていくわけです。それはマクロ経済ではなく、ミクロ的な実学を意味します。その実学の中身とは、「情報言語」と「会計言語」と「英語」です。この三言語を使って企業の活動について分析していこうというのが、商業高校におけるビジネス教育の基本にある大きな流れです。

そのような流れの中で、東京都では、何をどう切り替えてきたのかということですが、将来のスペシャリスト育成を目指す商業高校のリーダー校として、私ども芝商業高校と第一商業高校の二校を「リーディングコマーシャルハイスクール

(Leading Commercial High school / 以下、LCH)」(右頁・資料参照)に指定しました。LCHでは、その教育の基本として3つの事業を行います。1つ目は「高大連携」、2つ目は「地域連携」、3つ目は「中高連携」です。この3事業により、ビジネス教育を牽引していこうというのが、東京都の方針です。

情報言語、会計言語、英語という3言語の習得とLCHの3事業は、どのような関係なのでしょう。

山田 3言語のうち、情報言語については、わが校で既にきちんとしたノウハウを持っています。資格としては、初級システムアドミニストレータを目指す授業を既に校内で実施しています。ところが、会計言語と英語については、きちんとしたノウハウがありません。特にビッグバンと呼ばれたバブル崩壊後は、学習指導要領の関係で、高校では日商簿記1級を目指す授業を行うことができず¹、当然、指導できる教員も養成されていませんでした。

加えて、その時代に会計言語はより高度化し、専門化しました。それがこの3年間でやっと、大卒レベルである日商簿記1級合格者を輩出できるところまでこぎ着けました。そして、その日商簿記1級合格者には、中央大学商学部と都立商業高校との連携による高大接続会計教育プログラム(東京アカウンティングプログラム)が実施され、税理士や公認会計士への道を目指せる道筋をつくることができました。これはまさにLCH構想による高大連携事業です。

また英語についても、文京学院大学のSTEP英検プログラムにより、準2級を5名輩出するところまでできています。

近年、商業高校においても、進学希望の生徒も増えてきているようですが、

山田 日商簿記1級とかSTEP英検2級といったものは一部のトップクラスの話で、その下の難易度のやや低い日商簿記2級や全商簿記1級といった中間層がこれから大幅に増えて拡大すること、す

1 バブル崩壊後のゆとり教育による。平成11年告示の改訂指導要領から高度な検定試験を目指せる内容となる。
2 コールシステム [CALL(Computer-Assisted Language Learning) System] コミュニケーション能力養成のため、コンピュータを利用して効果的に外国語を学習するプログラムのこと。

なわち全体レベルがボトムアップしていくことをLCHはねらっています。ご指摘の通り、最近では進学者も多く、日商簿記2級や全商簿記1級の合格者は、センター試験で数学に代わる簿記の科目で高得点がねらえるのです。また、STEP英検準2級や全商英検1級もセンター試験対策です。このような取り組みにより、進学希望者について、一定のレベル以上の大学にも進学できるようになってきており、また指定校推薦の枠の拡大も図っていることから、希望の大学への進学を目指す仕組みも充実してきています。さらに、そのようなボトムアップの結果、資本金5億円以上の上場企業といった、より高度な就職も可能になってきています。そのあたりは、われわれの勝負しどころのひとつです。

世界に冠たる日本のビジネス教育を商業高校でやっていこうという構想がLCH構想で、まず芝商業高校と第一商業高校から始まったというわけです。

ビジネス教育を充実させる

高大連携の中央大学のアカウンティ



講演会等が行われる視聴覚室

ングプログラムとは、具体的にはどのような内容のものなのでしょうか。

山田 このプログラムは、中央大学の出前授業で、日商簿記1級に合格した生徒に大学と同じ会計学の基礎分野に関する授業を行ってもらおうというものです。今のところそこまでたどり着いていません。3年生の6月の試験までに日商簿記1級に合格しないと、このプログラムには乗せられないようになっており、11月の試験ではできないのです。6月の試験に合格するためには、実質2年で検定試験に受からなければいけないのですが、今のレベルでは、かなり高いハードルです。したがって、そこを目指しつつも、今のところは、中央大学とのアカウンティングプログラムによる接続は実現していません。ただし、日商簿記1級に合格した成績優秀な生徒は、中央大学商学部に入学の途が開かれており、推薦で進学しています。

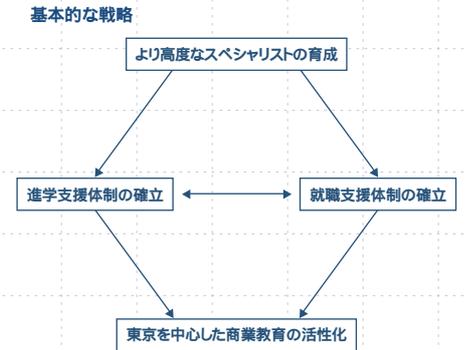
何とかこの6月には合格者を出したいと思っています。

文京学院大学のSTEP英検プログラムは。

山田 ご存じのように文京学院大学は、コールシステム²の開発力の高い大学です。われわれは、このシステムを利用して英検の大量合格をねらうのと同時に、英語を使ったビジネス力の向上を図りたいと考えています。

LCHの2つ目の事業、地域連携についてはどのようなことをされていま

資料 リーディングコマースハイスクール構想



具体的な構想

- * 生徒の発掘
意欲ある生徒の発掘と育成(連携型中高一貫教育)
入学選抜方法の改善
- * 教育職員の発掘
教育職員の育成と適正な配置
- * 外部との連携
高大(高专)連携
企業・地域との連携
施設・設備の充実
- * 教育活動の特色
生活指導の充実
進路指導の充実
スペシャリストの育成

出所：東京都教育委員会資料 (<http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/press/pr030123r.htm#sankou>)

すか。

山田 芝商業高校の最近の進路実績は、約45%が就職で、約40%が大学や短大進学、そして残りが専門学校進学とフリーターです。つまり、約半数は就職するわけです。したがって、就職する生徒たちのため、「商店街インターンシップ」と同時に町おこしを兼ねて地域連携をやっていきます。

芝商業高校の場合、約50名の生徒はそうした地域の商店街へのインターンシップに出ています。特に麻布十番商店街は、われわれと非常に協力関係が強いので、常時10名程度送っています。そのほかにも、いくつかの商店街と一緒にイベントを行ったりしながら、町おこしにか

かわっていくなど、商業高校は今、そうした連携を全国的に取り組んでいます。

LCHの3つ目の事業、中高連携についてはいかがですか。

山田 北区立飛鳥中学校と十条中学校との連携を進めています。そもそもの発想は、飛鳥中学校と十条中学校から優先的に本校に生徒を入れるというもので、両校合わせて10%の推薦枠を確保し、連携型の中高一貫教育を試みるというものです。

結局、ビジネスもなるべく早いうちからやった方がよいということで、今は全国でも中学校からインターンシップを行うところが増えています。そうした中学生を、実際に商店街でインターンシップを体験した高校生が指導する。もちろんその他にも毎週、選択で授業を行います。と、ところどころ高校生が体験に基づいて中学生を指導する、そのようなことも行っています。

飛鳥中学校、十条中学校とは、どのような経緯で連携を進めることになったのでしょうか。

山田 文部科学省にテレビ会議システ

ムを導入していただいたのが始まりです。このシステムを利用して、中学と一緒にビジネスの授業を行おうという取り組みだったのですが、それが飛鳥中学校と十条中学校だったというわけです。実際にやってみると、このシステムがなかなか扱いにくい。テレビ会議システムの限界というのでしょうか。結局、フェーストゥフェースに戻りました。そこで毎週1時間、中学校にわが校の教員を送り込んで授業を進めるようになりました。

進学にも向いている商業高校

先ほど、フリーターもいるというお話でしたが、この生徒たちはどのような生徒たちなのでしょう。

山田 なかなか授業に付いて行くことができず、成績がよくない生徒がほとんどです。というのは、土壇場まで卒業が決まらないと、われわれも企業等に推薦できません。そのような土壇場まで卒業が決まらない生徒がフリーターになりがちです。これをいかに0%に近づけられるかというのは、今後の大きな課題のひとつです。

キャリア教育にも注力されているということですが、具体的にはどのようなことをされていらっしゃいますか。

山田 総合的な学習の時間を利用して1、2年生を中心にキャリア教育を行っています。ただ芝商業高校の場合は、「簿記の芝商」

を謳っており、資格を取ることに時間を優先的に使った方がよいだろうということで、今年度からはその時間を簿記の時間にするように変更しています。結局、資格教育によって資格を取得させることが、最終的にはキャリア教育になるのです。商業高校では、さまざまな機会を通じてマナーなどもきちんと教えていますし、すべてキャリア教育なわけですから、改めてキャリア教育の時間を設ける必要があるのかというもあります。

ビジネス教育に踏み出されて3年ですが、この3年間で何か新たな課題あるいは方向性は見えてきましたか。

山田 やはりビジネス教育というのは、高校3年間やれば終わりというものではなく、さらに上のステップに結び付くように、ということが求められていると思います。つまり、大学進学にも、もっとウエイトを置いていく必要もあるということです。今は私立の一定のレベルと言っていますが、そこからさらに国公立レベルへも上げていきたいというのが、われわれの目指すところですし、保護者の中でもそうした希望は高まっています。

そういった意味では、普通科の中堅校と競合しますが、商業高校生はセンター試験で高い点数が取れます。まだそれはあまり知られていません。そうした商業高校の今の姿をもっと多くの人に伝えていくことは、今後の課題であると認識しております。

読者の皆様のご意見・ご感想をお寄せください。

h-bunka@lec-jp.com



パーチャル株式会社「芝商」が行われる総合実践室